

第21期決算公告

令和8年6月26日

新潟県新潟市北区新崎 1 1 1 - 1 3

株式会社新潟デイリーサービス

代表取締役 鶴見 巖

貸借対照表（令和8年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
I 流 動 資 産	178,732	I 流 動 負 債	97,642
現金及び預金	1,994	1年内リース債務	30,223
営業未収入金	56,470	未払費用	53,106
預 け 金	118,460	未払法人税等	3,914
棚卸資産	145	親会社未払金	1,107
前払費用	165	未払消費税等	8,097
未収入金	377	預 り 金	1,195
立 替 金	1,075	II 固 定 負 債	138,346
仮払金	46	リ ー ス 債 務	75,603
II 固 定 資 産	124,142	退職給付引当金	62,743
有形固定資産	95,361	負 債 合 計	235,988
車両運搬具	93,696	（純 資 産 の 部）	
工具器具備品	1,665	I 株 主 資 本	66,886
投資その他の資産	28,781	資 本 金	11,000
出 資 金	10	利益剰余金	55,886
繰延税金資産	28,622	その他利益剰余金	55,886
その他投資等	149	（うち当期純利益）	(10,053)
		繰越利益剰余金	55,886
		純 資 産 合 計	66,886
資 産 合 計	302,874	負債・純資産合計	302,874

個別注記表

(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

② リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

なお、貸借対照表上は未払費用に含めて計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職金支払に備えるため、自己都合退職による期末要支給額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。なお、貸借対照表上は退職給付引当金に含めて計上しております。

(4) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しており、控除対象外消費税額等については、販売費及び一般管理費に計上しております。

(5) 税効果会計の適用

法人税、住民税及び事業税について税効果会計を適用しております。

(6) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

90,001 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

148,045 千円

短期金銭債務

30,568 千円

長期金銭債権

75,193 千円